

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2025年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



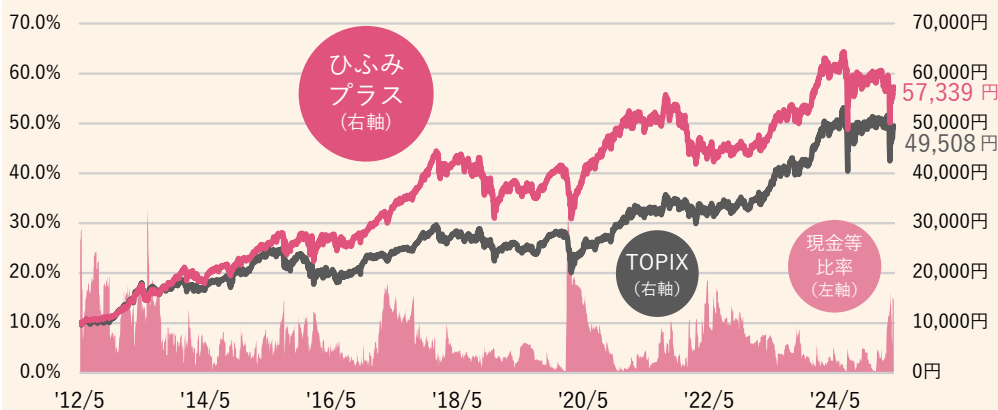
ひふみプラス



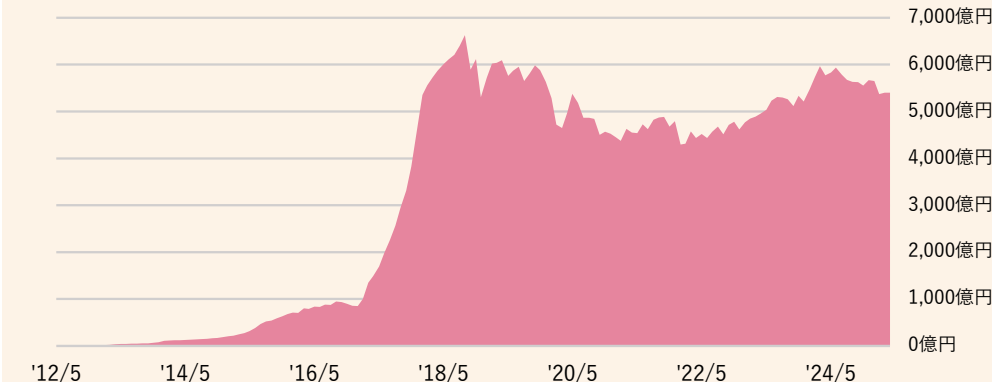
作成基準日：2025年4月30日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-0.41%	-4.92%	-1.92%	-5.75%	27.98%	473.39%
TOPIX	0.33%	-3.25%	0.26%	-0.31%	51.37%	395.08%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	57,339円
純資産総額	5,401.63億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	99.79%
現金等	0.21%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X 総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,198.74億円
組み入れ銘柄数	193銘柄

市場別比率	
プライム市場	75.66%
スタンダード市場	2.94%
グロース市場	2.46%
その他海外株	4.22%
現金等	14.72%
合計	100.00%

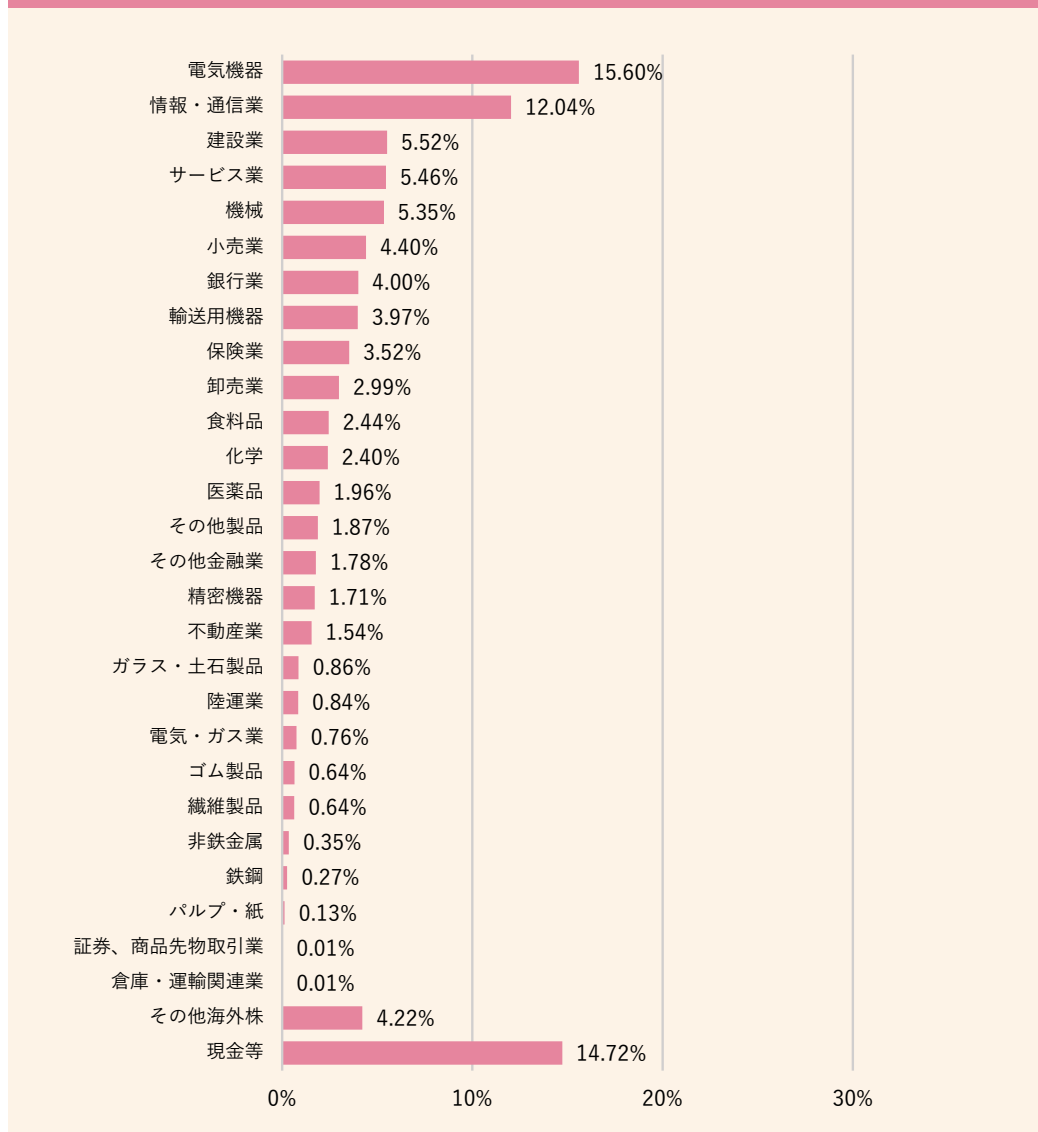
資産配分比率	
国内株式	81.06%
海外株式	4.22%
海外投資証券	-
現金等	14.72%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介					
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.33%
	放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。					
2	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.86%
	PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。					
3	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.23%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。					
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.03%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。					
5	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	1.87%
	日本を代表する大手電機メーカーで、IT・ネットワーク技術を基盤に、公共、金融、通信分野など多様な業界向けにソリューションを提供する。企業や官公庁の「DX（Digital Transformation）」推進に伴った旺盛な需要で業績を拡大。					
6	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.64%
	日本を代表する総合重機・バイクメーカー。航空機エンジン部品、電車車両、中小型のガスタービン、LNG船などで数々の実績がある。現在、社内構造改革を実施中。水素エネルギーのサプライチェーン整備で貢献できる範囲が数多くあり、脱炭素時代で再度成長路線へ移行を目論む。					
7	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.64%
	スーパーゼネコンの1社。超高層ビルから土木まで幅広い建設分野をカバー。製造業の国内回帰の動きや、半導体工場の新設案件、データセンター案件などが業績底上げを期待できる。政策保有株式売却による資本効率の改善や、株主還元の強化にも前向き。					
8	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.48%
	日本最初の相互会社の保険会社として設立。2010年に上場。海外展開に力を入れており、ASEAN地域をはじめインドやオーストラリアの会社をM&Aしてきた歴史がある。国内においても対抗TOBを実施するなどM&Aの動きを強化。株主還元にも積極的。					
9	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.42%
	ランニングシューズのパフォーマンスランニング、スポーツシューズのコアパフォーマンススポーツ、復刻版が人気のライフスタイルシューズのスポーツスタイル、ハイブランドのオニツカタイガーと各シューズカテゴリでプレゼンスが向上中。グローバルスポーツメーカーとしてさらなる成長に期待。					
10	H O Y A	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.39%
	眼鏡レンズ、コンタクトレンズ、半導体用マスクブランクス、HDD用ガラス基板、内視鏡など、ガラス・光学技術を多角展開し、特にエレクトロニクス関連製品群は、世界トップシェア、高収益を誇る。中長期的な安定成長を意識した経営戦略で、M&Aや外部環境変化に合わせた事業ポートフォリオ変革にも定評がある。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	1.35%
12	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.33%
13	第一三共	4568	大型	プライム市場	医薬品	1.24%
14	ゼンショーホールディングス	7550	大型	プライム市場	小売業	1.20%
15	NETFLIX, INC	NFLX	大型	NASDAQ	その他海外株	1.17%
16	バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7532	大型	プライム市場	小売業	1.17%
17	スズキ	7269	大型	プライム市場	輸送用機器	1.17%
18	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.08%
19	アサヒグループホールディングス	2502	大型	プライム市場	食料品	1.07%
20	豊田自動織機	6201	大型	プライム市場	輸送用機器	1.07%
21	D M G 森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.06%
22	タイミー	215A	中小型	グロース市場	サービス業	1.05%
23	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.03%
24	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.02%
25	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.02%
26	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.01%
27	パナソニック ホールディングス	6752	大型	プライム市場	電気機器	0.98%
28	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.93%
29	カナデビア	7004	中小型	プライム市場	機械	0.91%
30	NOVO NORDISK AS	NOVOB	大型	コペンハーゲン市場	その他海外株	0.90%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

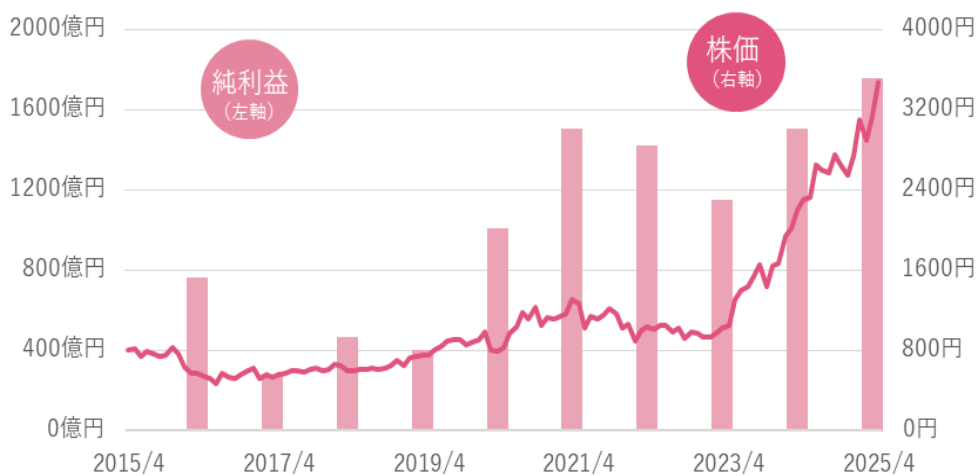
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

日本電気（6701）

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年4月末～2025年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

NEC（日本電気）は、IT・ネットワーク技術を基盤に、公共、金融、通信分野など多様な業界向けにソリューションを提供する大手電機メーカーです。AIやセキュリティ、通信インフラの分野で高い技術力を持ち、社会課題の解決やデジタル変革の推進を通じて、持続可能な社会の実現を目指しています。

NECの事業環境は良好です。企業や官公庁のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に伴い、NECのITサービスへの需要が増加していることや、政府の防衛予算増加を背景に防衛関連の大型案件を獲得しています。

NECはそうした事業環境を背景に、ITソリューションやAI分野への投資を強化し、収益性の高い事業に注力する構造改革を実施しています。また、NECネットエスアイの完全子会社化など、経営改革を進めています。

今後もNECのITサービスなどに対する旺盛な需要は継続すると想定しており、さらなる業績拡大を期待しています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t



2025年4月の日本株式市場は、米国トランプ政権による関税強化策やインフレ・景気減速によるスタグフレーション（不況下のインフレ）懸念により下落しましたが、月末にかけて日経平均株価が前月末比1.20%、TOPIX（配当込み）が0.33%と前月に対して反発しました。上旬は米国トランプ政権による相互関税や米中対立を背景に、多くの銘柄が売られました。その後トランプ政権による相互関税上乗せ部分を一部の国と地域に限定し、90日間の一時停止を許可したことで、相場は反発しました。また米国の株安・債券安・ドル安のトリプル安に加えて、下旬にかけてはトランプ大統領によるパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長解任懸念で株式市場はボラタイルな（値動きが激しい）展開となりましたが、月末にかけて過度な関税姿勢が軟化してくる中で日本株式市場は上昇しました。

前月と同様に米国トランプ政権によるニュースによって株式市場は不安定な値動きとなりました。上旬は米国による相互関税の詳細な発表を受け、外需シクリカル株（景気敏感株）を中心に多くの銘柄に売りが広がりました。その後、日本を含む一部の国と地域に相互関税上乗せ部分に対する90日間の一時停止を発表し株式市場は反発しました。中旬は米中対立の激化に加え、米国資産からの逃避も加わり、株式市場は調整しました。特に米国株安・債券安・ドル安のトリプル安となったことで、米国だけでなく日本株式市場にも波及し下落しました。そうした不安定なマクロ変動の中で、日米関税交渉の進展期待が徐々に高まり、株式市場は回復しました。下旬はトランプ大統領からパウエルFRB議長の解任や米国政策金利低下について言及があり、ドル安・円高が進んだことで日本株は下落しました。その後、トランプ大統領によりパウエル議長の解任について否定的なコメントが出ると、米国株の反発から日本株も反発しました。さらに中旬以降から続いた日米関税交渉期待も加わり日本株は連騰しました。そうした株式市場全体が上昇する中、企業の3月期決算が本格化し始め、個別物色がより鮮明になりました。

ひふみプラスのパフォーマンスは、前月末比-0.41%となりました。当ファンドでは4月下旬から現金比率を増加させ、ポートフォリオ全体のリスクを抑えたことでTOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォームしました。

前月同様に米国経済の不透明感が高まる中で株式市場のボラティリティは高まっていると認識しています。日本企業への関税の影響も考慮しポートフォリオを構築しておりますが、それ以上に米国発の景気後退による需要鈍化やグローバル景気後退への懸念を強く持っています。そうした背景の中で、当ファンドでは現金比率を一時的に増加させポートフォリオのリスクを低下させています。お客様の大切な資金をお守りすることも当ファンドの大事な使命だと考えているためです。一方で、足元の関税政策や不透明なマクロ環境を好機に変えられる企業や景気にうまく適応できる企業、個別で自らビジネスモデルを大転換する企業など、積極的なチャレンジと株価が大きく割安になっている企業への投資比率は拡大させています。また、今後マクロ環境次第ではさらに現金比率を上昇させる可能性もありますが、株式市場がさらに調整する局面では割安になった優良企業へ積極的に投資できる素晴らしい機会が待っていると考えます。

現在運用チームでは企業調査や業界調査の幅を広げ調査活動を行ない、情報を集約し次なる投資の機会に備えています。また、現在の保有企業についても積極的にコミュニケーションを取り対話を行ない、短期・中期・長期で企業価値向上を促す取り組みも進んでいます。今後も運用チームでは、株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて、長期で皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を、運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

（5月7日）



代表取締役社長
ひふみプラス運用責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。



現実路線に舵切る米政権

悲観の揺り戻し、震源地の米国株がカギ

米国をはじめ主要国株価は、米トランプ政権の強硬な高率関税策を嫌気し、4月上旬にかけて急落しましたが、①中国を除き、相互関税10%超過分を90日間適用猶予、②スマホやPCをはじめハイテク製品の免税（期間不明）が発表され、急反発に転じました。トランプ大統領の関税政策が現実路線に変化した要因として、市場の力・混乱（株式・債券・ドルの下落）による国民（選挙民）・企業などからの批判・反発に加えて、理想と現実のギャップが挙げられます。理想は、高率関税で輸入を減らして製造業の再建を目指したいわけですが、国内サプライチェーンが不十分のため、例えば、スマホなどハイテク製品の国内製造ができないという現実があり、修正せざるを得なかったと推察されます。

経済面では、米国の輸入急増など、高率関税の適用前の駆け込み需要が3月にかけて顕著になりましたが、総じて個人や企業の行動が慎重化するなど、米国をはじめ世界の景況感に下ブレ、先行き懸念が強まっています。IMFが4月に発表した世界経済見通しでは1月時点に比べて実質GDP見通しが2025年▼0.5%、26年が▼0.3%の下方修正になりました（一段の下方修正の可能性）。物価面では、関税率が高まる米国では一時的に上ブレが予想されます。例えば、平均関税率が10%上昇するのであれば、単純試算で米国の消費者物価指数を約1年間にわたって1%程度押し上げそうですが、現実には需要減やこのところの原油価格の下落などからもう少しマイルドになりそうです。一方、世界的には物価の減速・軟化基調の中で、世界貿易量・鉱工業生産量の減少、景気下ブレが予想され、デフレ的色彩が強まるとみられます。

今後の金融政策は、世界的な景気減速を反映する形で利下げ観測が強まっています。市場の見方は、米国が6月会合以降、年内4回前後の利下げ観測です。ユーロ圏は6月会合を含めて年内2～3回の利下げ見通しです（中立金利水準概ね2%程度を下回ってくるとみられます）。一方、日銀は先行きの景気や物価見通しを前回会合（4月30日～5月1日）で引き下げましたが、スタンス的には利上げ模索を維持しています。米国から円安批判が根強くあって、日銀も円安阻止を意識したスタンスを維持する姿勢とみられますが、市場では年内利上げ回数ゼロがメインシナリオになっています（利上げがあっても年末近くに1回）。

世界株は米政策に翻弄され、震源地の米国が今後の鍵を握ります。トランプ関税が強硬策から現実・穏健化に向かえば、回復相場の色彩を強めそうです。7月上旬に相互関税10%超過分の猶予期限が到来しますし、独立記念日前の大型減税法案の成立を図りたいとのことです。金融緩和（利下げ）や大型減税などは米国株の支援材料になるでしょう。欧州株は軍拡・財政拡張へ歴史的転換や積極的な利下げが支援材料になりそうです。日本株は経済改善（脱デフレ・名目GDP成長持続）と政治不安が綱引きの構図ですが、利上げ後退はプラスとみられます。資本効率やROEの向上、株主還元強化など個別企業の経営変革が注目されます。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

仕事もしくはプライベートで、「ささやかな幸せ」を感じるのはどんなときですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

ごはんをたべてるとき、ねるとき。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

お風呂につかったときに幸せを感じます。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

過去に取材をさせていただいた会社さんから、あらためて取材や見学会の案内をいただけたときは嬉しいです。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

誰かに頼られるとき。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

新しい街を訪れて自分の地図が広がったとき、とか。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

布団に入ったとき、一投目のお湯を注いで立ち上るコーヒーの香りに包まれたとき、ベントオーバーローで広背筋と僧帽筋にバチバチに入ったとき。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

子供に褒められたときです。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

朝起きたときにコーヒーを一口飲んだときでしょうか。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

猫が夜布団に入ってくるときです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

アカデミーでお客様と立ち話ができるときです！



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマ
ネージャー

オフィスに来て、偶然すれ違った方と何気ないお話をしたときは嬉しいですね。ささやかどころではない幸せですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミ
スト兼ファンドマネ
ージャー

いい質問ですね～と言われたときです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

エクセル操作の中で、ショートカットを使って一気にセルの数字の見た目を整えるとき、複雑な関数をコピーアンドペーストして狙い通りのデータが一気に表示されたときです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

ビーチを眺めながらビールを飲んでるときです。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro

三宅 一弘

経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

顧客や視聴者から参考になったと言ってもらえるときに嬉しいです
すね。



Watanabe Shota

渡邊 庄太

小型株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

ふとした瞬間に、笑みがこぼれるような出会いがあると幸せな気持
ちになります。おもしろさだけでなく、知的な新たな発見や、よい
行ないに遭遇したときもあります。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <u>下記に記載の率</u> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逦減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
その他費用・ 手数料	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
	組入保有証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社愛媛銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会 社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○		
大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社 （※） つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社 （※） つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

（※） つみたて投資枠専用の場合、 つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。